

銀行名	常陽銀行														
タイトル	食関連事業者の販路開拓支援（北関東3行連携事業）														
取組み内容	<p>【取組み経緯】 当行ではこれまで、地域の食品関連事業者の販路拡大支援として「常陽 食の商談会」を計14回開催し、お客さまに新たな商談・交流の機会を提供している。当行の営業エリアでは、北関東自動車道開通から4年が経過し、北関東3県の商流・物流などの地域間交流が活発化している。こうした流れを地域金融機関の立場から後押しするとともに、広域連携を通じた地方創生の実現に貢献していくため、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行の3行が協力して食関連事業者に対して販路支援拡大支援に取り組んだもの。</p> <p>【概要】</p> <table border="1" data-bbox="475 810 1401 1527"> <tr> <td data-bbox="475 810 683 878">イベント名</td> <td data-bbox="689 810 1401 878">アグリフードフェスタ 2015 in 宇都宮</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 887 683 954">日 時</td> <td data-bbox="689 887 1401 954">6月4日（木） 10：00～16：00</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 963 683 1008">場 所</td> <td data-bbox="689 963 1401 1008">マロニエプラザ（栃木県宇都宮市元今泉 6-1-37）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1016 683 1061">主 催</td> <td data-bbox="689 1016 1401 1061">常陽銀行、足利銀行、群馬銀行</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1070 683 1137">後 援</td> <td data-bbox="689 1070 1401 1137">茨城県、栃木県、群馬県、経済産業省 関東経済産業局、農林水産省 関東農政局</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1146 683 1326">実施内容</td> <td data-bbox="689 1146 1401 1326">展示商談...売り手企業が自社商品などを展示し、買い手企業に向けたPRおよび自由商談 予約商談...売り手企業、買い手企業双方からの希望に基づく事前予約制の商談</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1335 683 1527">開催実績</td> <td data-bbox="689 1335 1401 1527">展示企業数 320 先 予約商談参加バイヤー数 185 先 来場者数 3,200 名 予約商談数 470 商談</td> </tr> </table> <p>当日の様様</p>  <p>【取組結果】</p>	イベント名	アグリフードフェスタ 2015 in 宇都宮	日 時	6月4日（木） 10：00～16：00	場 所	マロニエプラザ（栃木県宇都宮市元今泉 6-1-37）	主 催	常陽銀行、足利銀行、群馬銀行	後 援	茨城県、栃木県、群馬県、経済産業省 関東経済産業局、農林水産省 関東農政局	実施内容	展示商談...売り手企業が自社商品などを展示し、買い手企業に向けたPRおよび自由商談 予約商談...売り手企業、買い手企業双方からの希望に基づく事前予約制の商談	開催実績	展示企業数 320 先 予約商談参加バイヤー数 185 先 来場者数 3,200 名 予約商談数 470 商談
イベント名	アグリフードフェスタ 2015 in 宇都宮														
日 時	6月4日（木） 10：00～16：00														
場 所	マロニエプラザ（栃木県宇都宮市元今泉 6-1-37）														
主 催	常陽銀行、足利銀行、群馬銀行														
後 援	茨城県、栃木県、群馬県、経済産業省 関東経済産業局、農林水産省 関東農政局														
実施内容	展示商談...売り手企業が自社商品などを展示し、買い手企業に向けたPRおよび自由商談 予約商談...売り手企業、買い手企業双方からの希望に基づく事前予約制の商談														
開催実績	展示企業数 320 先 予約商談参加バイヤー数 185 先 来場者数 3,200 名 予約商談数 470 商談														

本商談会は、出展社が 300 を超える北関東最大の商談会となり、都内バイヤーを含め 3,200 名の来場があり、地域食材の魅力の発信に大きく貢献。
また足利銀行、群馬銀行と連携することで、当行の営業拠点がない地域のバイヤーと当行取引先との商談を実現、新たな販路開拓支援につながった。
商談成約については、今後取引先フォローの中で調査していくこととなるが、商談会に参加したサプライヤーからは、「これまで商談機会はもちろんのこと、接する機会も無かった多くのバイヤーと商談することができて大変有意義であった」と高い評価を得られるとともに、多数の商談成約の報告を受けた。
またバイヤーサイドからも、「地域の隠れた食材や商品が発見できた」と高い評価を得られた。

以上

銀行名	常陽銀行
タイトル	産学官金連携による成長市場に対する新規参入支援への取組み
取組み内容	<p>【取組み経緯】</p> <p>当行の主要地盤である茨城県には、国の研究機関の3分の1が集積するなど、域内において科学・エネルギー・ロボット・医療等の最先端の研究が行われている。現在、環境問題への対応及び東日本大震災による原子力発電事故をきっかけに、日本のエネルギー政策において重要な役割を担う再生可能エネルギー分野に関する技術開発が急務になっている。</p> <p>茨城県つくば市に主要拠点を置く国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下、産総研）は、新産業である再生可能エネルギー分野における研究、並びに産業の集積を目的に、当行の営業地盤である福島県郡山市に再生可能エネルギー研究所を開設（H26.4）</p> <p>地元中小企業は、大手の参入が少ないニッチマーケットである再生可能エネルギーの市場（地熱、小水力等）に対して、多くの企業がビジネスチャンスとして捉えている一方で、新規産業参入に対する技術的課題がある他、同市場に関する情報も不足していた。</p> <p>当行では、エネルギー政策の転換を中小企業のビジネスチャンスとして捉え、産総研と連携した中小企業の再生可能エネルギー事業分野への進出支援を開始。</p> <p>【概要】</p> <p>産総研及び地元金融機関である東邦銀行と連携し、地元中小企業の再生可能エネルギー分野への進出支援を目的に、事業協創プロジェクト「アクション」JAT」を展開。</p> <p>まず産総研から地元中小企業に対して下記のニーズ及び市場動向の見通し等について説明会を開催（H26年11月開催、150社/220名参加）</p> <p>産総研が共同研究パートナー企業に求める技術ニーズ 産総研が試験研究装置等の製造委託先に求める技術ニーズ</p> <p>上記説明に基づき48社が技術提案書を作成。うち47社が産総研の研究者向けに個別プレゼンテーションを実施。その結果、下記の成果につながった。</p> <p>共同研究パートナー選定先：3社 共同研究、及び試験研究装置等の製造委託先製造候補先：19社 試験研究装置等の製造委託先製造候補先：35社</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="507 1686 805 2107" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="890 1686 1228 1720" data-label="Caption"> <p>個別プレゼンテーションの様様</p> </div> <div data-bbox="839 1724 1426 2107" data-label="Image"> </div> </div> <p>【取組み結果】</p>

共同研究パートナー選定先の研究概要

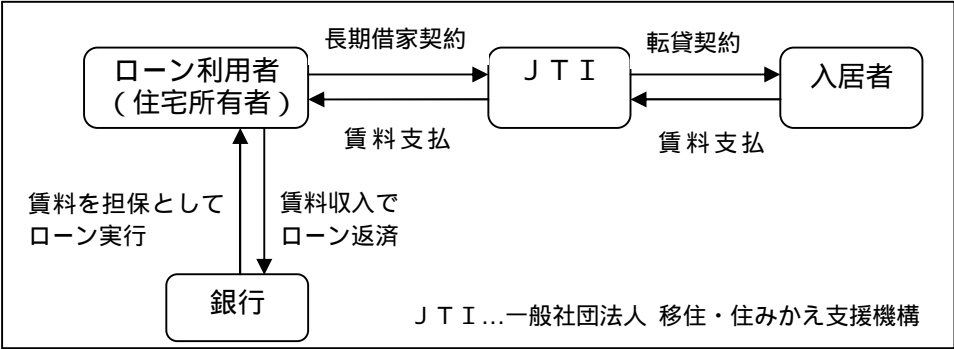
A社：各種再生可能エネルギーの売電により、国内の送電線の電圧は従来に比べかなり不安定になっている。現在計画されている電力の発送電分離に伴い従来計測を実施していない送電線の電圧を計測するニーズが想定され、当社では6600Vの高電圧を非接触で計測するセンサーを開発中。但し、本センサーは性能検査等を実施しなければ製品化はできず、まずは産総研において実証実験を実施していく。

B社：地熱発電の開発のボトルネックとして、地元温泉施設に供給している温泉湯量や泉質、湯温の変動が問題になっている。当社は産総研と連携し、温泉施設に引かれている源泉配管に設置する湯量等の計測装置を開発する。



C社：産総研では全国の地中熱ポテンシャル分析に課題を有しており、当社が有する評価技術を活用し、地中熱のポテンシャル評価マップを開発する。

上記共同研究が進んでいる他、産総研では既に地元企業に対して試験研究装置の製造を委託発注しており、中小企業の再生可能エネルギー分野に関する技術の蓄積が進んでいる。今後、共同研究に必要な企業の費用負担については、各種補助金の申請支援を銀行が中心となって実施していくとともに、ファンド等を活用した資金支援を実施していく。

以上

銀行名	常陽銀行																	
タイトル	リバースモーゲージローンを活用した空き家対策への取組み																	
取組み内容	<p>【取組み経緯】 高齡化の進展、人口減少に伴う空き家の増加は、景観上、防犯上の問題のほか、地域の活力低下や市街地の空洞化などにつながる深刻な問題として、その対策が全国的な課題となっている。 茨城県においても、2000年代以降に大企業が工場再編・縮小、無人化等を進めたことなどの影響で企業城下町を中心に人口動態が変化しており、人口減少・高齡化の進行、それに伴う空き家の増加が課題となっている。 こうした課題が顕在化するなか、当行は定住促進への取組みとして、企業立地や創業・起業支援に取り組んできたが、金融面からの空き家対策の一環として、賃料返済型リバースモーゲージローンを活用した取組みを開始したものの。</p> <p>【概要】 常陽リバースモーゲージローン『住活スタイル』のスキーム</p>  <pre> graph TD A[ローン利用者 (住宅所有者)] -- "長期借家契約" --> B[J T I] B -- "賃料支払" --> A B -- "転貸契約" --> C[入居者] C -- "賃料支払" --> B D[銀行] -- "賃料を担保として ローン実行" --> A A -- "賃料収入で ローン返済" --> D </pre> <p style="text-align: right;">J T I...一般社団法人 移住・住みかえ支援機構</p> <p>【取組み結果】 平成 25 年 9 月に全国の金融機関ではじめて賃料返済型リバースモーゲージローン「常陽リバースモーゲージローン『住活スタイル』」の取扱いを開始。当初は、個人向けに販売を行っていたが、地方創生の実現に向けて市町村との連携を強化し、地域全体の面的な空き家対策として本商品の活用を検討。 平成 26 年 9 月には、土浦市と中心市街地活性化の連携協定を締結し、同ローンと助成金等を組み合わせた制度として提供する取組みを開始した。 その後、茨城県内の他の市町村との取組みを拡大し、空き家対策のリバースモーゲージローンを含めて、現在、17 市町村と定住促進ローンの提携を行っている。 < 市町村と連携したリバースモーゲージローンの一例 ></p> <table border="1" data-bbox="491 1756 1441 2033"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>商品名</th> <th>対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土浦市 (中心市街地)</td> <td>まちなか定住促進ローン 「住み替えプラン」</td> <td>土浦市への転入者</td> </tr> <tr> <td>まちなか定住促進ローン 「空き家活用プラン」</td> <td>住宅所有者</td> </tr> <tr> <td>古河市</td> <td>定住促進ローン「住み替えプラン」</td> <td>古河市への転入者</td> </tr> <tr> <td>常陸太田市</td> <td>住宅活用ローン</td> <td>住宅所有者</td> </tr> <tr> <td>利根町</td> <td>空き家バンク連携ローン「住み替えプラン」</td> <td>利根町への転入者</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">以上</p>	市町村名	商品名	対象	土浦市 (中心市街地)	まちなか定住促進ローン 「住み替えプラン」	土浦市への転入者	まちなか定住促進ローン 「空き家活用プラン」	住宅所有者	古河市	定住促進ローン「住み替えプラン」	古河市への転入者	常陸太田市	住宅活用ローン	住宅所有者	利根町	空き家バンク連携ローン「住み替えプラン」	利根町への転入者
市町村名	商品名	対象																
土浦市 (中心市街地)	まちなか定住促進ローン 「住み替えプラン」	土浦市への転入者																
	まちなか定住促進ローン 「空き家活用プラン」	住宅所有者																
古河市	定住促進ローン「住み替えプラン」	古河市への転入者																
常陸太田市	住宅活用ローン	住宅所有者																
利根町	空き家バンク連携ローン「住み替えプラン」	利根町への転入者																

銀行名	常陽銀行
タイトル	自治体との「災害時に関する協力協定」の締結
取組み内容	<p>【取組み経緯】 東日本大震災の教訓をもとに、各自治体が防災対策の強化に取り組むなか、災害発生時における当行施設や設備（電気自動車等）の提供、行員の応援協力体制の整備により、地域のみなさまの安全・安心の確保に協力すべく、協定を締結したものの。 平成 26 年度は水戸市・つくば市・土浦市と締結。</p> <p>【取組み内容】 水戸市と締結した「災害時に関する協力協定」の内容 （１）災害発生時に関する当行施設、設備の提供 ・電気自動車及び充電器の提供 ・帰宅困難者等の一時避難場所、救援物資の保管場所の提供 （２）日頃の防災意識向上への協力</p> <p>つくば市と締結した「災害時に関する協力協定」の内容 （１）災害発生時に関する当行施設、設備の提供 ・電気自動車による非常用電源の提供 ・避難者を受け入れる緊急避難所としての施設の提供 ・救援物資の保管所としての施設の提供 ・電気自動車充電設備の提供 （２）日頃の防災対策推進と防災意識向上への協力 ・備蓄の確保 ・建物の耐震化、家具類の店頭・落下・移動防止及びガラスの飛散防止 ・帰宅困難者対策 ・防災知識の普及啓発 ・地域の自主防災組織等との連携 ・BCP（事業継続計画）等の作成 ・防災訓練への参加</p> <p>土浦市と締結した「災害時における支援に関する協定」の内容 ・災害対応車両及び非常用電源としての電気自動車の貸与 ・避難する際の一時集合場所としての敷地の提供及び行員の応援協力 ・避難行動要支援者に対する乗車場としての敷地の提供及び行員の応援協力 ・災害救援物資の保管所としての施設の提供 ・非常用備蓄品の提供 ・周辺地域の情報収集及び情報提供</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

銀行名	常陽銀行
タイトル	地域の観光振興を目的とした「常陽フォトコンテスト」の開催
取組み内容	<p>【取組み経緯】</p> <p>東日本大震災および原発事故の発生により、当行主要営業地盤では観光客の大幅な減少、農漁産物販売の落ち込みなど風評被害の影響を受けた。こうした状況を踏まえ、新たな地域の魅力や隠れた観光資源を発掘し、地域内外へ情報発信していくことが重要との認識のもと、地域の新たな魅力を発見することをコンセプトとしたフォトコンテストを開催した。</p> <p>【取組み結果】</p> <p>第3回茨城県央・鹿行編（平成26年8月10日～10月10日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：私が感じる地域の「新たな」魅力 ・応募総数：304作品　うち14作品が入賞 ・入賞作品については、当行営業店のロビーを使った巡回展示、当行主催の各種イベントでの掲示などを通じて、県内の観光資源の情報発信に努めている。 <p>〔最優秀作品〕「水遊び広場」</p>  <p>第4回茨城県南・県西編（平成26年11月15日～平成27年1月15日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：私が感じる地域の「新たな」魅力 ・応募総数：380作品　うち13作品が入賞 ・第3回同様に巡回展示のほか、当行の株主優待カタログへの掲載を実施。今後、行政等が作成する観光パンフレットでの活用など、情報発信の強化に努める。 <p>〔最優秀作品〕「クライマックス」</p>  <p>詳細は http://www.joyobank.co.jp/photocontest/index.html をご覧下さい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>